

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	8,133,650	9,832,113	38,172,132
経常利益(千円)	64,466	475,693	997,275
四半期(当期)純利益(千円)	17,781	326,933	467,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,393	573,110	450,004
純資産額(千円)	2,253,040	2,967,973	2,563,216
総資産額(千円)	20,938,272	24,068,905	21,456,687
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.59	121.53	173.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.4	12.3	11.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取巻く経営環境は、欧州危機が収束に向かうという期待感と米国景気回復を背景に株高、円高の是正が進行しましたが、一方では大手家電メーカーの巨額赤字発表が相次ぎ、好転したと言えるような状況ではありません。

さらに、原発再稼働問題を契機とする電力供給体制の見直し、税と社会保障の一体改革を主要テーマとする方向性の定まらない政治など不確実性が高まってきており、舵取りの難しい局面が続いております。

このような経営環境下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、社会生活機器用においては一部顧客の生産調整により減産となった製品があった一方、下半期生産を見込んでいた製品の前倒し受注もあり堅調でありました。オフィスビジネス機器用は最終メーカーの海外生産シフトによる影響を受けて前年同期比減少となりました。産業機器用は、顧客の受注回復を背景に前年同期比増加となりました。また、オフィスビジネス機器販売および人材派遣・業務請負は前年同期比増加いたしました。

アジアは、円高による日本企業の海外生産シフトが続く中、受け皿となった香港・中国深?子会社はオフィスビジネス機器用を中心に増産が継続し、中国無錫子会社もオフィスビジネス機器用に加えて社会生活機器用も堅調に推移いたしました。

以上の結果、連結売上高は9,832百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

損益面では、アジアにおいては最低賃金引上げによる人件費増、補助材価格の高止まりというコストアップ要因を生産革新運動の幅広い分野への展開によって吸収し黒字転換いたしました。日本においても、生産革新運動の継続的な展開によって利益率が改善し、連結営業利益は501百万円（前年同期比702.8%増）となりました。

営業外収支は、円高の是正、人民元の切上げ率鈍化により為替差益が減少したものの、月中借入れの抑制などにより支出を抑制した結果、連結経常利益は475百万円（前年同期比637.9%増）となりました。

上記に加えて、日本の子会社が自己株式を取得したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどから、連結四半期純利益は326百万円（前年同期比309百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は24,068百万円（前連結会計年度末比2,612百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したこと等により18,990百万円（前連結会計年度末比2,574百万円増）となりました。

固定資産は、製造設備を取得したこと等により5,078百万円（前連結会計年度末比37百万円増）となりました。

流動負債は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により14,761百万円（前連結会計年度末比1,359百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により6,339百万円（前連結会計年度末比847百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により2,967百万円（前連結会計年度末比404百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,500		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,693,900	26,939	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,939	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	5,500		5,500	0.2
計		5,500		5,500	0.2

(注) 当第1四半期中に取得した自己株式数は7,400株で、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は12,900株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,489	3,891,632
受取手形及び売掛金	1 7,541,375	1 8,631,070
商品及び製品	888,835	667,718
仕掛品	354,999	600,010
原材料及び貯蔵品	5,361,012	4,869,965
繰延税金資産	42,837	35,708
その他	442,685	298,822
貸倒引当金	4,706	4,916
流動資産合計	16,415,527	18,990,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,753,651	3,814,000
減価償却累計額	1,946,813	2,015,638
建物及び構築物(純額)	1,806,838	1,798,362
機械装置及び運搬具	4,380,997	4,586,426
減価償却累計額	2,615,698	2,802,385
機械装置及び運搬具(純額)	1,765,299	1,784,040
土地	465,568	465,568
その他	612,844	611,364
減価償却累計額	422,123	426,578
その他(純額)	190,720	184,785
有形固定資産合計	4,228,427	4,232,756
無形固定資産	91,668	94,003
投資その他の資産		
投資有価証券	225,055	256,877
保険積立金	403,370	401,916
繰延税金資産	33,438	35,234
その他	93,863	93,733
貸倒引当金	34,662	35,626
投資その他の資産合計	721,065	752,135
固定資産合計	5,041,160	5,078,895
資産合計	21,456,687	24,068,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,776,075	6,676,615
短期借入金	2,568,939	3,921,009
1年内返済予定の長期借入金	2,395,198	2,727,492
1年内償還予定の社債	397,000	314,500
未払法人税等	285,952	146,189
リース債務	56,782	60,659
その他	921,256	914,544
流動負債合計	13,401,204	14,761,009
固定負債		
社債	513,250	426,750
長期借入金	4,837,692	5,774,007
退職給付引当金	35,090	37,669
リース債務	102,592	97,840
その他	3,642	3,655
固定負債合計	5,492,267	6,339,923
負債合計	18,893,471	21,100,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,728,978	2,010,106
自己株式	2,547	6,691
株主資本合計	3,146,031	3,423,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,204	31,408
繰延ヘッジ損益	130	23
為替換算調整勘定	624,970	423,656
その他の包括利益累計額合計	688,305	455,041
少数株主持分	105,490	-
純資産合計	2,563,216	2,967,973
負債純資産合計	21,456,687	24,068,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,133,650	9,832,113
売上原価	7,682,262	8,923,302
売上総利益	451,387	908,810
販売費及び一般管理費	388,907	407,235
営業利益	62,480	501,575
営業外収益		
受取利息	295	434
受取配当金	3,309	3,063
消耗品等売却益	15,591	5,817
為替差益	34,424	11,349
その他	3,631	8,011
営業外収益合計	57,253	28,676
営業外費用		
支払利息	44,888	46,857
その他	10,378	7,701
営業外費用合計	55,267	54,558
経常利益	64,466	475,693
特別利益		
固定資産売却益	-	53
負ののれん発生益	-	48,402
保険解約返戻金	-	196
特別利益合計	-	48,651
特別損失		
固定資産除却損	-	1,286
災害による損失	6,463	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,427	-
特別損失合計	7,891	1,286
税金等調整前四半期純利益	56,574	523,058
法人税等	34,664	183,212
少数株主損益調整前四半期純利益	21,910	339,845
少数株主利益	4,128	12,911
四半期純利益	17,781	326,933

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,910	339,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,690	31,795
繰延ヘッジ損益	2,217	154
為替換算調整勘定	128,956	201,314
その他の包括利益合計	115,483	233,264
四半期包括利益	137,393	573,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,265	560,198
少数株主に係る四半期包括利益	4,128	12,911

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	32,541千円	34,949千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	129,466千円	146,077千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,948	8.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,806	17.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	2,979,167	5,154,483	8,133,650	-	8,133,650
セグメント間の内部売上高又は 振替高	921,789	730,621	1,652,411	1,652,411	-
計	3,900,956	5,885,105	9,786,062	1,652,411	8,133,650
セグメント利益又は損失()	197,432	66,280	131,152	68,672	62,480

(注) 1 セグメント利益の調整額 68,672千円には、セグメント間取引消去2,703千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 71,376千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	4,212,318	5,619,795	9,832,113	-	9,832,113
セグメント間の内部売上高又は 振替高	832,476	736,680	1,569,156	1,569,156	-
計	5,044,794	6,356,475	11,401,269	1,569,156	9,832,113
セグメント利益	524,623	56,171	580,795	79,220	501,575

(注) 1 セグメント利益の調整額 79,220千円には、セグメント間取引消去5,207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 84,427千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ボン・アティソンが自己株式を取得致しました。

当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益48,402千円を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円59銭	121円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,781	326,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,781	326,933
普通株式の期中平均株式数(株)	2,699,815	2,690,206

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。